



涌建水第 76 号
平成 19 年 4 月 25 日

国土交通省道路局長 殿

宮城県涌谷町長 大橋 荘



中期的な計画の作成にあたっての意見提出について

平成 19 年 4 月 2 日付け国道企第 114 号で依頼のありました標記について、別紙のとおり意見書を提出いたしますので、よろしくお取り計らい願います。

中期的な計画作成にあたっての意見提出について

1. 重点化を進めるうえで特に優先度の高い政策

☆今後、高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に備え、災害発生時に対応する高速道路や高次医療施設への広域的アクセスの強化が必要である。

☆日本列島の縦断的な高規格道路の整備は一応の整備水準となっているが、石巻酒田間高規格道路のように、沿岸部と内陸部の人・物・文化等の物流により地域の活性化を図るための、横断的道路の早急な事業化と整備が必要となる。

☆国民の安全・安心な暮らしを確保するための道路整備を基本とし整備されてきているが、現状の県管理国道の整備率は低く、路線によっては歩道の整備さえ出来ていない状況が見受けられる。
自転車や歩行者も通る地方にとっては重要な道路であり、通行者の安全確保のためにも早急な整備が望まれる。

☆国民の安全・安心な暮らしを確保するための道路整備、特に歩行者を守るための安全対策（歩道整備等）は急務である。

2. 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

☆道路特定財源の歳出削減の無駄無理を省くため、新規の道路整備についてはその必要性を十分に検討し出来るだけ抑制しながら、既存道路の機能効率の向上を図るための部分改良等を積極的に施し、出来るだけ投資効率を高める方策が必要。

☆自治体管理の橋梁については、耐震補強或いは修繕工事を行いながら、出来るだけ長寿命化を図る方策に切り替え、コスト節減に努めることが必要と考えることから、関係予算の確保の今後一層の努力を願いたい。

☆物流の時間短縮と地域活性化を促すためにも、高速道路利用料金を引き下げ、高速道の積極的な有効活用と併せて利用率向上が図られる方策の確立。

3. その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

☆現在、道路維持管理について、その一部については交付金事業対応が可能となっているが、末端市町村の道路維持費用は毎年増加傾向にあることから、現行の交付金事業の交付率55%を65%に引き上げ、さらに関係予算枠の拡大を願いたい。

☆道路特定財源の一般財源化については、地方道路の整備水準がいまだ低い状況の中では、到底容認できるものでない、今後とも積極的に道路財源として確保し、地方道路整備率の向上を図るとともに、地方自治体の道路財源補填策としての新たな交付金制度創設も必要と考える。

☆道路利用者の利便性の向上及び地域活性化や交流の拠点となるような施設（道の駅等）を幹線道路沿いに整備し、より交通の流動化と地方経済の活性化を促し、地域間格差是正のため施策に努めることが必要と考える。